

人口規模	社会教育機関							その他の教育機関						
	社会教育主事等	社会教育主事補等	事務職員	技術職員	単独労働職員	恒常的臨時職員	計	指導主事	教員身分指導主事	事務職員	技術職員	単独労働職員	恒常的臨時職員	計
15,000～29,999人	39	3	48		12	2	104			10	14	26	16	66
8,000～14,999人	35	11	41		8	6	101			13	6	62	11	92
5,000～7,999人	7	5	33		6		51			7	14	32	11	64
5,000人未満	4	4	13		2	1	24			4	4	1	18	27
一部教育事務組合														
計	129	42	351	11	75	27	645			58	54	300	60	472

第10表 市町村教育委員会教育長の年齢、学歴、前歴、給与月額段階別構成

1. 年齢別

区分	人員	比率
40才～49才	8人	8.8%
50才～59才	20	22.0
60才以上	63	69.2
計	91	100.0

2. 学歴別

区分	人員	比率
大 学	7人	7.7%
高 専	7	7.7
師 範	39	42.9
中 等 学 校	20	22.0
そ の 他	18	19.0
計	91	100.0

3. 給与月額段階別

区分	人員	比率
150,000円以上	10人	11.0%
145,000～149,999円	1	1.1
140,000～144,999円	1	1.1
135,000～139,999円	8	8.8
130,000～134,999円	8	8.8
125,000～129,999円	6	6.6
120,000～124,999円	15	16.4
115,000～119,999円	6	6.6
110,000～114,999円	14	15.4
105,000～109,999円	8	8.8
100,000～104,999円	7	7.7
100,000円以下	7	7.7
計	91	100.0

2. 私費による学校教育費の調査  
——昭和47会計年度——

(1) 調査の目的

この調査は、県立の学校において、学校教育のために支出された私費について調査したものであり、県立の学校における公教育費に対する私費の割合、用途、負担区分の実状を明らかにし、教育行財政改善の資料とするものである。

(2) 調査の対象

この調査対象は、県立の学校で、課程別、学科別に調査した。

(3) 調査の内容および方法

調査の内容および方法は次のとおりである。

① 私費による学校教育費の調査

この調査の内容および方法は、国が実施している「地方教育費の調査」に準じ、さらに、特定の項目については詳細に、用途および負担区分を明確にした。

② 私費で雇用している職員の調査

県立学校にいる県費負担教職員以外の職員について、人員、職務内容、給与について調査した。

(4) 調査の結果

① 私費による学校教育費

ア. 財源別実績

P T A 寄付金	679,405千円
その他の寄付金	168,047千円
学校徴収金	742,580千円

イ. 支出項目別実績

単位 千円

区分	総額	消費的支出						投資的支出			
		教授費	維持費	修繕費	補助活動費	所定支払金	計	土地・建築費	設備・備品費	図書購入費	計
P T A	808,125	262,800	27,329	74,458	12,182	62,223	438,992	99,144	242,436	27,553	369,133
全 日 制	33,299	12,866	2,310	1,960	949	2,196	20,281	3,128	8,213	1,677	13,018
定 時 制	2,418	1,277	278	83	—	211	1,849	—	569	—	569
通 信 制	3,610	1,680	473	154	153	810	3,270	144	209	17	340
特殊学校	847,452	278,623	30,390	76,655	13,284	65,440	464,392	102,386	251,427	29,247	383,060
計											